

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月27日

【事業年度】 第48期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	5,872,737	5,799,265	5,734,295	5,746,356	6,266,139
経常利益 (千円)	431,586	435,586	271,908	201,361	305,599
当期純利益 (千円)	746,288	195,484	155,950	84,179	89,605
純資産額 (千円)	1,370,175	1,530,604	1,714,004	1,713,039	1,770,424
総資産額 (千円)	5,899,396	5,602,351	5,453,145	5,342,585	5,509,195
1株当たり純資産額 (円)	233.79	261.18	279.72	285.02	291.54
1株当たり当期純利益 (円)	127.33	32.67	26.61	14.36	15.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	27.3	30.1	31.3	31.0
自己資本利益率 (%)	74.7	13.5	9.8	5.1	5.3
株価収益率 (倍)	1.7	10.3	9.3	13.2	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,631	116,026	444,512	102,572	94,635
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	948,520	299,237	36,404	136,502	65,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,909	379,923	266,321	346,806	45,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,125,053	928,341	1,070,128	484,246	467,908
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	224 (452)	205 (307)	200 (484)	206 (484)	208 (555)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	5,014,503	5,146,179	4,884,902	4,735,096	5,248,456
経常利益 (千円)	249,365	348,710	238,546	229,410	193,546
当期純利益 (千円)	650,155	166,484	101,116	98,472	36,414
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000
純資産額 (千円)	1,320,289	1,455,529	1,520,733	1,568,182	1,551,455
総資産額 (千円)	5,405,862	5,305,570	5,103,951	4,997,557	5,150,246
1株当たり純資産額 (円)	225.27	248.37	259.56	267.66	264.87
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	110.93	28.40	17.25	16.80	6.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	27.4	29.8	31.4	30.1
自己資本利益率 (%)	65.4	12.0	6.8	6.4	2.3
株価収益率 (倍)	1.9	11.9	14.3	11.3	14.8
配当性向 (%)	5.4	28.2	46.4	47.6	128.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	151 (70)	143 (68)	159 (113)	157 (115)	155 (107)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
昭和40年 5月	本社を東京都新宿区に移転
昭和41年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支社)を開設
昭和41年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
昭和42年 9月	福岡市中央区に福岡営業所(現九州支社)を開設・大阪市西区に大阪営業所(現関西支店)を開設
昭和42年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
昭和48年10月	株式会社ケーイーシー商事(現連結子会社)を設立
昭和49年 2月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
昭和49年 8月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
昭和51年 6月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現鹿児島事務所)を開設
昭和51年 7月	高知県高知市に高知営業所(現四国支店)を開設
昭和52年 8月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
昭和52年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
昭和53年 7月	福井県福井市に北陸事務所を開設
昭和54年 4月	名古屋市中区に名古屋事務所(現中部支店)を開設
昭和54年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社を設置 広島市中区に広島営業所(現中国支店)を開設
昭和55年 4月	新潟県新潟市に新潟営業所(現新潟事務所)を開設
昭和55年11月	計量法による計量証明事業登録を東京都知事より受ける
昭和56年 5月	沖縄県浦添市に沖縄営業所(現沖縄支店)を開設
昭和56年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉支店)を開設・横浜市中区に横浜営業所(現横浜支店)を開設
昭和59年 3月	株式会社ケーイーシー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
昭和60年 4月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本事務所)を開設
昭和60年12月	子会社として株式会社ケーイーシー東北を設立
昭和61年 1月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
昭和61年 4月	埼玉県大宮市に大宮営業所(現関東支店)を開設
昭和62年 1月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城支店、平成元年 2月から土浦市)を開設
平成 4年12月	大分県大分市に大分事務所を開設
平成 5年 6月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現ジャスダック証券取引所上場銘柄)
平成 5年 7月	山口県山口市に山口事務所を開設
平成 6年 4月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所を開設
平成 6年12月	青森県青森市に青森事務所を開設
平成 7年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
平成 9年 6月	茨城県水戸市に水戸事務所を開設
平成10年 4月	秋田県秋田市に秋田事務所を開設
平成11年 2月	山梨県甲府市に山梨事務所を開設
平成11年11月	山形県新庄市に山形事務所を開設(平成16年 5月から天童市)
平成14年 4月	岐阜県可児市に岐阜事務所を開設
平成15年 8月	土壌汚染対策法による土壌汚染状況調査機関の指定を環境大臣より受ける
平成16年12月	福島県郡山市に福島支店を開設
平成17年 2月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
平成17年12月	子会社株式会社ケーイーシー東北を吸収合併
平成18年12月	株式会社K E C 建築事務所(現連結子会社)を設立

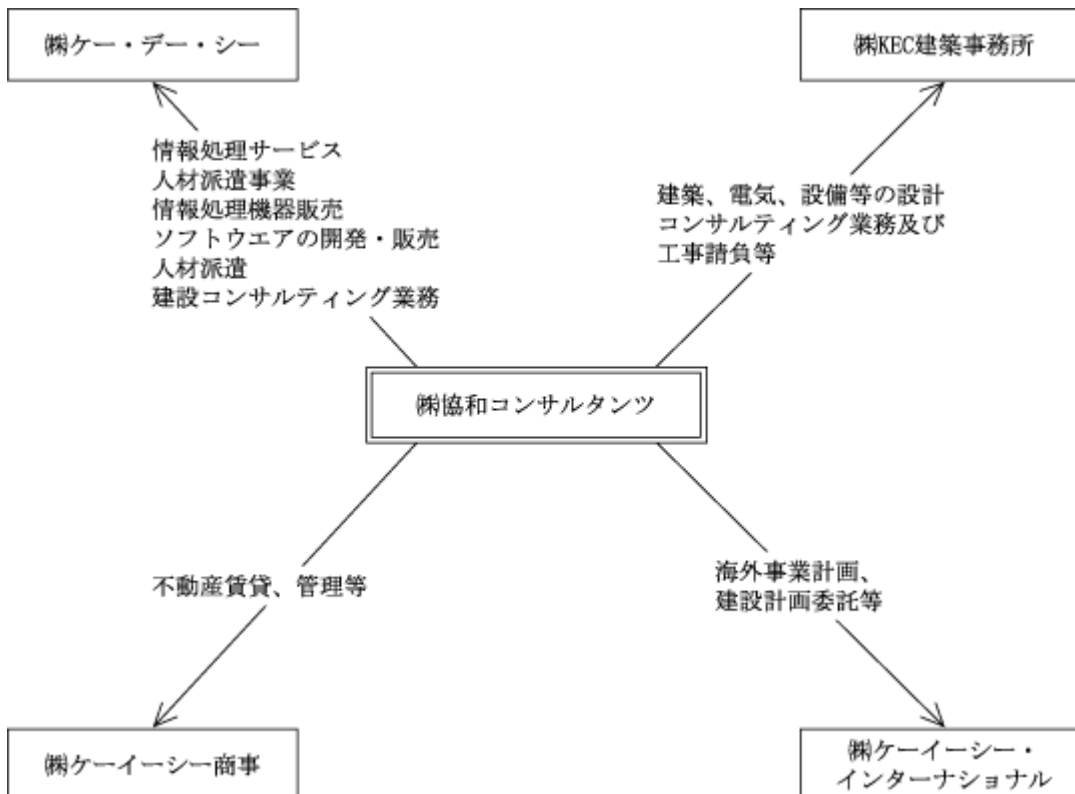
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、 (株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所 (会社総数 4社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業	人材派遣業務	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業	建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助 ・ 借入金	営業上 の取引	設備の 賃貸借	保証
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) ㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・ 管理事業	100	2	1	貸付金		不動産 の賃貸	債務保証
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	30	建設コンサル タント事業	100	2	2	貸付金	建設コンサル タント		
㈱ケー・デー・シー (注) 3、4	東京都渋谷区	70	建設コンサル タント事業、 情報処理事業、 人材派遣 事業	53.59 (0.50)	1	1	貸付金	情報処理 サービス 施工管理業務		
㈱KEC建築事務所	東京都渋谷区	30	建設コンサル タント事業、 建築・AM事 業	100	2	1		建設コンサル タント		

(注) 1 「事業内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で、内数であります。

4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,157,835千円
	経常利益	69,803千円
	当期純利益	40,049千円
	純資産額	135,922千円
	総資産額	347,379千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	177(116)
情報処理事業	21( 0)
不動産賃貸・管理事業	0( 1)
人材派遣事業	4(434)
建築・AM事業	6( 4)
合計	208(555)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155(107)	41.1	9.9	5,691,521

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とする世界経済の混乱から原油やその他原材料価格が高騰し、消費者物価の上昇と企業収益の減少を招き、期後半においては、米国を中心に拡大した金融危機が世界経済に深刻な打撃を与え、国内外の景気は大幅に悪化いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業の減少に加え民間需要も冷え込み、一段と厳しい経営環境にさらされ、受注競争が激化いたしました。

このような状況下、当社は中期経営計画にもとづき市場ニーズが高まっているソリューションサービス（問題解決型のサービス）を事業運営の主軸におき、シビルエンジニアリング事業の業容維持とソーシャルエンジニアリング事業の業容拡大に努めました。

さらに、前連結会計年度に続き当連結会計年度におきましても「財務基盤の強化、人材育成、技術力および品質の向上」の施策を推進し、原価・利益管理の徹底と技術競争時代に向けた企業体力の強化を図ってまいりました。

営業面では、当社が注力するビル・マンションの給排水管更生業務および建物の耐震診断・耐震設計等の建築・AM事業につきましては、具体的な受注増加には結びついておりませんが、引合いが増加しており、来期以降に期待を抱かせるものであります。また、当連結会計年度におけるソーシャルエンジニアリング事業の受注高は2,917百万円（前年同期比10.1%増）と着実に増加し、総受注高6,266百万円（前年同期比10.6%増）を大きく牽引いたしました。

生産面では、顧客の発注形態が競争入札方式からプロポーザル方式や総合評価入札方式へと移行する流れを受け、生産本部（生産管理室、品質管理室）を中心として、技術力および品質の向上など、顧客満足度を高めるサービスの提供とその基盤拡充に努めました。

結果、当連結会計年度の業績は、完成業務高6,266百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益305百万円（前年同期比51.8%増）、当期純利益89百万円（前年同期比6.4%増）と増収増益となりました。

#### （建設コンサルタント事業）

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、ソーシャルエンジニアリング事業を拡大することによりシビルエンジニアリング事業の減少を補完することで、業容維持に努めました。その結果、外部売上高4,964百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益466百万円（前年同期比4.4%減）となりました。増収減益となった主な要因は、潜在市場規模の大きなソーシャルエンジニアリング事業の受注を拡大したことにより、技術提案に係る経費が増加したためであります。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、ソフトウェア開発、各種電子化、自社IT商品の販売・保守を行う事業で、外部売上高530百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益77百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。営業利益の変動の主な要因は、前連結会計年度におきまして、大型案件のシステム開発費用が計上されていたためであります。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、株式会社ケーイーシー商事が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業であります。本事業における当期の結果は、外部売上高3百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益52百万円（前年同期比71.2%増）となりました。営業利益の変動の主な要因は、当連結会

計年度におきまして、賃料の改定を行ったためであります。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、建設技術者や情報処理技術者、各種オペレーター派遣等の役務提供を行う事業で、連結グループ会社の株式会社ケー・デー・シーを中心に事業の安定化に努めました。その結果、当連結会計年度においては営業利益ベースで黒字へ転じ、外部売上高678百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益5百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、給排水管更生工事、耐震調査・診断、耐震設計など建物に関する技術サービスを提供する事業で、株式会社KEC建築事務所と当社AM事業部を中心に事業の拡大に努めました。その結果、外部売上高89百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首資金残高と比べ16百万円減少し、467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは94百万円（前年同期は102百万円の減少）の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、役員退職慰労引当金の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円（前年同期比52.1%増）の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円（前年同期比86.8%増）の減少となりました。これは主に長期借入金および短期借入金の返済、社債の償還による支出によるものであります。



## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,854,561	109.5	2,536,369	95.9
情報処理事業計	647,393	389.1	317,509	158.2
不動産賃貸・管理事業計	3,305	66.4		
人材派遣事業	662,723	69.1	219,456	93.4
建築・AM事業	98,692	95.2	50,299	121.9
合計	6,266,676	110.6	3,123,634	100.0

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,964,241	111.9
情報処理事業計	530,622	102.5
不動産賃貸・管理事業計	3,305	66.4
人材派遣事業計	678,306	93.7
建築・AM事業計	89,663	143.8
合計	6,266,139	109.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,245,435	21.7	960,752	15.3

### 3 【対処すべき課題】

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は厳しさを増し、この傾向は長期化することが予想されま  
す。

また、顧客の発注形態も価格競争の時代から技術競争の時代へ移行しており、既に平成20年度より総合評  
価方式の試行が行われております。

当社は、かかる背景の下に本来のコンサルタントエンジニアのあるべき姿である技術主導の提案型のピ  
ジネススタイルを確立し、社会の様々な問題を解決するソリューションサービスを推進する社内体制を強  
化していく所存であります

その柱として、次の5点を掲げております。

利益確保のために必要な販売量の獲得

中核的な技術の確立

プロポーザルや総合評価方式への本格対応

成果品質の向上

外注費の削減と内部生産の推進

当社は、「人・和・心」の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複  
雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として目標意識をもってさらなる社会  
貢献に邁進する所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、  
以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に  
努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

#### 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存  
しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。当社グループは、  
「シビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換」を推進し、  
新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

#### 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質  
管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹  
底しております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責  
任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、早くから近年の受注環境の大幅な変化を予見し、シビルエンジニアリング事業を支える  
第二の柱として、ソーシャルエンジニアリング事業（建築、アセットマネジメント、IT、都市再生、都市環境  
分野等）の積極的な事業展開を行っています。

当社は、上記経営戦略にもとづき、潜在市場ニーズの高まっている分野について、グループ会社、提携・協

力会社、大学と共に、独自の商品開発と市場開拓を並行して研究開発を進めています。

当社は、上記経営戦略にもとづき、潜在市場ニーズの高まっている分野について、グループ会社、提携・協力会社、大学と共に、独自の商品開発と市場開拓を並行して研究開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,028千円であり、その具体的な内容は以下のとおりです。なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業に関する研究開発の実績はございません。

(1)建設コンサルタント事業

- まちづくり、都市再開発等の都市再生ビジネスの企画開発
- 公共物の既存ストックに対するアセットマネジメントの企画開発
- 道路監視用ITV等の塔状構造物の制振装置に関する企画開発（産学協同開発）

(2)建築・AM事業

- 給排水管の更生事業の企画開発
- 耐震診断、劣化診断、ファシリティマネジメント、特殊建築物等定期報告書の作成、住宅性能評価取得業務等、建物管理診断事業の企画開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営状態の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われており、資産・負債や損益の状況に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積もりには不確実が伴うため見積もりとは異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業面では、中期経営計画にもとづき市場ニーズが高まっているソリューションサービス（問題解決型のサービス）を事業運営の軸におき、シビルエンジニアリング事業の業容維持とソーシャルエンジニアリング事業の業容拡大に努めました。これらの結果、当連結会計年度におけるソーシャルエンジニアリング事業の受注高は、2,917百万円（前年同期比10.1%増）と着実に増加し、総受注高6,266百万円（前年同期比10.6%増）を大きく牽引いたしました。また、当社が注力するビル・マンションの給排水管更生業務および建物の耐震診断・耐震設計等の建築・AM事業につきましては、当連結会計年度の具体的な受注には結びつきませんでした。下表のように引合いが増加しております。

	平成20年11月期		平成19年11月期		前年比	
	見積金額	見積件数	見積金額	見積件数	見積金額	見積件数
給排水管更生業務	853(M)	84	742(M)	55	15.0%	52.7%
耐震診断・耐震設計	784(M)	72	585(M)	76	34.0%	5.3%
合計	1,637(M)	156	1,327(M)	131	23.4%	19.1%

注) 耐震診断・耐震設計は、指名件数のため平均単価で見積金額を推計しております。

利益面では、潜在市場規模の大きなソーシャルエンジニアリング事業の受注を拡大したことで完成業務高は6,266百万円（前年同期比9.0%増）となり、経常利益は305百万円（前年同期比51.8%増）、当期純利益89百万円（前年同期比6.4%増）の増収増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度に比べ、主に完成業務未収入金の増加により166百万円増加いたしました。

負債合計は前連結会計年度に比べ、主に短期借入金及び未払金の増加により109百万円増加いたしました。

純資産合計は前連結会計年度に比べ、主に利益剰余金の増加により57百万円増加いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

##### (2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

当連結会計年度における提出会社及び国内子会社で重要な設備売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 情報処理	本社事業所	3,028		2,220	5,248	15 [11]
本社住宅用マン ション他 (東京都渋谷区)	不動産賃貸 ・管理	賃貸マン ション	54,974	94,868 (102.45)		149,842	[ ]
国際事業部 (東京都渋谷区)	建設コンサルタント 情報処理	事業所	9		52	62	[ ]
東京支社(東京都渋谷区他)			2,183		4,137	6,320	80 [58]
東北支社(仙台市青葉区他)			1,062		740	1,803	27 [19]
九州支社 (福岡市中央区他)			400		130	1,999	33 [22]
ゲストハウス (横浜市青葉区)	建設コンサルタント	ゲストハウス	4,043	363,085 (281.03)	130	367,259	[ ]
保養所 (山梨県南都留郡河口湖村)		保養所	1,852	35,565 (1,150.00)		37,418	[ ]
保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)		保養所	9,624			9,624	[ ]
社宅 (東京都国立市)		社宅	3,956	54,280 (174.54)	179	58,415	[ ]
社宅 (横浜市青葉区)		社宅	6,380	58,200 (138.96)		64,580	[ ]

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケー イーシー 商事	本社ビル (東京都 渋谷区)	不動産賃 貸・管理	貸ビル	103,883			319	104,203	[1]
	福岡賃貸 事務所 (糟屋郡 志免町)		貸事務所	49,361		391,623 (1,020.22)		440,985	[ ]
	賃貸住宅 (東京都 世田谷 区)		賃貸マン ション	22,732		39,450 (65.75)		62,182	[ ]
(株)ケー イーシー ・イン ターナ ショナル	本社事業 所 (東京都 渋谷区)	建設コン サルタン ト	事業所				636	636	16 [8]
	保養所 (千葉県 市原市)		保養所			493 (165.00)		493	[ ]
(株)ケー デー シー	本社事業 所 (東京都 渋谷区)	建設コン サルタン ト 情報処理 人材派遣	事業所	2,074	122		2,952	5,148	20 [243]
	福岡支店 (博多区 築港本 町)		事業所	224			552	776	11 [192]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしています。

3 提出会社の本社及び国内子会社(株)ケー・デー・シーの福岡支店は(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月26日(注1)		5,861,000		1,000,000	747,899	250,000
平成17年12月1日(注2)		5,861,000		1,000,000	11,662	261,662

(注1) 平成16年2月26日開催の定時株主総会決議により、別途積立金、利益準備金及び資本準備金の取崩をもって、前期末処理損失を補填したため、資本準備金が747,899千円減少しております。

(注2) 子会社である株式会社ケーイーシー東北との合併による合併差益であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	20	1		918	952	
所有株式数 (単元)		224	36	791	45		4,757	5,853	8,000
所有株式数 の割合(%)		3.82	0.62	13.50	0.77		81.29	100.00	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が599株含まれております。

所有株式数(単元)の個人その他には、当社所有の自己株式が3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	400	6.84
舌間 久芳	東京都八王子市	339	5.78
株式会社デジタルメディア総合 研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
茨木 龍雄	東京都練馬区	137	2.34
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	102	1.74
秋山 正樹	東京都板橋区	96	1.64
諫山 未憲	東京都多摩市	87	1.48
計		2,086	35.60

(注)前事業年度末現在主要株主であった高柳義隆は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,850,000	5,850	
単元未満株式	普通株式 8,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,850	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が599株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	3,000		3,000	0.06
計		3,000		3,000	0.06



(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,459	239
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,599		3,599	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスをとることとしています。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることが出来る旨を定款に定めており、配当支払回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回としておりますが、当事業年度の配当につきましては、平成20年11月期の期末配当として1株当たり8円といたしました。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成21年2月26日 株主総会決議	46,859	8.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	248	389	616	252	183
最低(円)	83	195	239	181	85

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	169	169	157	147	145	123
最低(円)	146	165	130	120	85	90

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所のものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		持山 銀次郎	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役 平成3年10月 当社常務取締役東京支社長 平成4年12月 当社専務取締役東京支社長 平成13年3月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成15年5月 当社代表取締役副社長営業・財務戦略管掌 平成17年12月 当社代表取締役副社長AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 平成18年12月 株式会社K E C 建築事務所代表取締役(現任) 平成20年1月 当社代表取締役副社長執行役員 管理本部長兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 平成20年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	400
取締役副社長	執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長	山本 満	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年12月 当社福岡支社長 平成8年2月 当社取締役福岡支社長 平成8年12月 当社常務取締役福岡支社長 平成12年12月 当社専務取締役東京事業部長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 平成20年2月 当社取締役副社長執行役員生産本部長(現任)	(注2)	76
取締役	専務執行役員生産本部生産管理室長	佐々木 栄蔵	昭和18年2月22日生	昭和45年4月 日本技術開発株式会社入社 平成6年12月 当社入社 当社仙台支店長 平成8年2月 当社取締役仙台支店長 平成8年12月 当社常務取締役東北支社長 平成12年12月 当社専務取締役管理本部長兼東北事業部長 株式会社ケーイーシー商事取締役(現任) 平成15年1月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼東北支社長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員生産本部生産管理室長(現任) 平成20年1月	(注2)	40
取締役	専務執行役員管理本部長兼国際事業部長	諫山 未憲	昭和22年11月29日生	昭和41年7月 大倉建築設計事務所入社 昭和42年4月 当社入社 昭和61年12月 当社海外部長 平成3年2月 当社取締役海外事業部長 平成6年12月 当社常務取締役国際事業部長 平成9年4月 株式会社ケーイーシー・インターナショナル代表取締役(現任) 平成15年5月 当社取締役専務執行役員国際事業部長 平成17年12月 当社取締役専務執行役員企画本部長兼国際事業部長 平成20年1月 当社取締役専務執行役員国際事業部長 平成20年2月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼国際事業部長(現任)	(注2)	87
取締役	専務執行役員九州支社長兼生産本部企画管理室長	桑野 和雄	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 株式会社構造計画研究所入社 平成13年4月 当社入社 執行役員事業企画部長 平成14年12月 当社執行役員東京事業部副事業部長 平成17年12月 当社常務執行役員九州支社長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員九州支社長 平成20年1月 当社取締役専務執行役員九州支社長(現任)	(注2)	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長	目黒 清和	昭和30年2月27日生	昭和49年5月 昭和62年1月 平成4年12月 平成14年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月	ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 株式会社ケーイーシー東北入社 同社取締役営業部長 当社執行役員東北事業部副事業部長 当社執行役員九州事業部長代行 当社常務執行役員九州支社副支社長 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役常務執行役員東北支社長(現任)	(注2)	66
取締役	常務執行役員東京第一支社長兼AM事業部長	長戸 路亨	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 昭和61年12月 平成2年12月 平成6年12月 平成9年2月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社東京支社東関東営業所所長 当社国内事業本部東京支社営業企画部長 当社福岡支社副支店長 当社大阪支社副支社長 当社執行役員関西事業部長 当社執行役員東京事業部副事業部長兼営業企画部長 当社常務執行役員東京支社副支社長兼東京支社営業統括部長 当社常務執行役員東京第一支社長 当社取締役常務執行役員東京第一支社長兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長)(現任)	(注2)	62
常勤監査役		金村 晃	昭和7年8月31日生	平成3年1月 平成3年2月 平成4年12月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年2月 平成18年12月	当社入社 当社取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 株式会社ケー・デー・シー監査役(現任) 当社顧問 株式会社ケーイーシー・インターナショナル監査役(現任) 株式会社ケーイーシー商事監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社KEC建築事務所監査役(現任)	(注3)	14
監査役		五十嵐 芳男	大正15年6月5日生	昭和30年4月 昭和36年8月 平成6年2月	弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役(現任)	(注3)	
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27生	昭和56年9月 昭和57年10月 昭和60年3月 昭和62年10月 昭和62年11月 平成元年3月 平成20年2月	公認会計士二次試験合格 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税務会計事務所開設 税理士登録 中央青山監査法人退所 当社監査役(現任)	(注4)	
計							816

- (注) 1 監査役五十嵐芳男および監査役大島秀二は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長持山銀次郎は、執行役員を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の皆様の負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけ、経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応した意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、経営の効率化とあわせ、経営の透明性及び健全性を高めるため経営のチェック機能の向上・充実に努めることが重要課題と認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会から独立した機関である監査役会による経営監視の下で、より充実したコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### 取締役会

取締役は、本報告書提出日現在7名で、その任期は2年であります。

当社の取締役会は、原則月1回開催の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行なうと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

#### 執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、取締役会の活性化、機能強化、社外監査役との連携強化と共に、監督機能の向上をはかっております。

執行役員は、本報告書提出日現在20名であり、任期は1年であります。

当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行なう機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「常務会」（経営会議）を、原則週1回開催しております。また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行なう会議体として、取締役及び執行役員で構成される「執行役員会」を、原則月1回開催しております。

#### 監査役会

監査役会は、本報告書提出日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

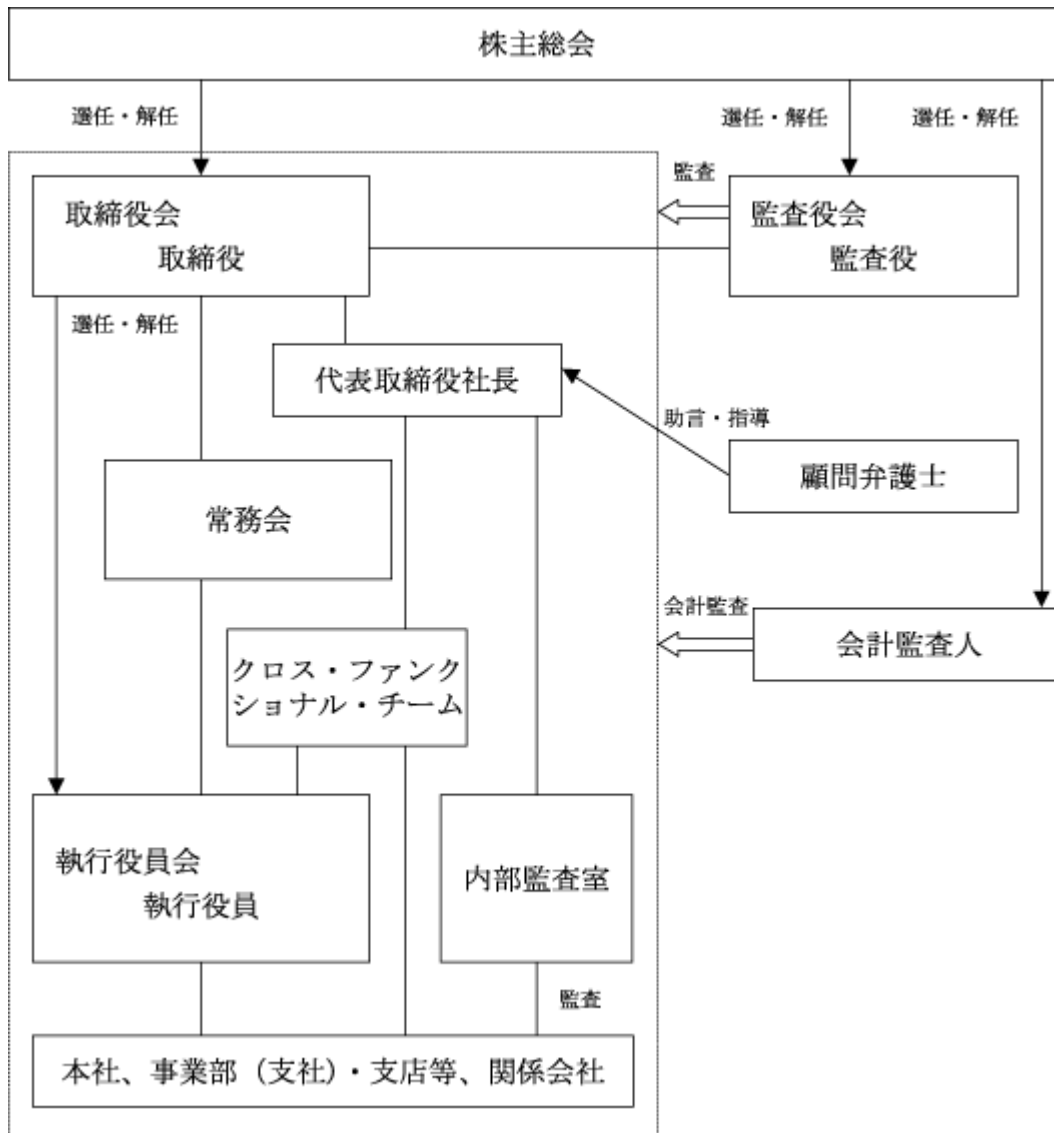
#### 会計監査人

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

#### 顧問弁護士

顧問弁護士からは、必要に応じて、指導、助言等を受けております。

当社の本報告書提出日現在における経営上の意思決定、業務執行の体制、経営監視及び内部統制の概要は、下図のとおりです。



#### 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

##### a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、法令および定款を遵守し、社会的責任ならびに企業倫理の確立に努めるため、「倫理・コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の維持、向上を図るため、事業の特性に応じた行動基準を策定し研修などを通じて周知徹底に努めております。また、内部監査規程に基づき、法令、定款および社内諸規定を遵守し、社内業務が適切に実施されているかを定期的に監査するものとしております。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は、文書管理規程その他社内規程に定めるところに従って適切に保存し管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持し、規程の見直しを図るものとしております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整えます。

また、法律顧問等専門家より日常的に指導を受け相談の出来る体制を整え、法令遵守の徹底を図ります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理および経営管理事項に関する審議を為すとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、原則月1回子会社および関連会社社長会を開催しグループの経営の一体化を醸成するとともに、「関係会社管理規程」に従い、子会社および関連会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努め、また、「内部監査規程」に従い、子会社および関連会社を含むグループにおける適正な監査を確保する体制を維持いたします。

なお、本報告書提出日現在において、当社に親会社はございません。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

g. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報およびその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うことといたします。

i. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとしております。また、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役および使用人ならびに監査法人が全面的に協力する状況が備わるように努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査室（本報告書提出日現在の人員2名）が、経営方針・計画に準拠し、経営活動が合理的・効率的に行なわれているか、制度及び手続きが有効妥当か、法規・諸規定が遵守されているか、会計その他の記録及び各種報告が公正・正確かつ迅速におこなわれているか等の観点から監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において監査業務を行った公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員大橋洋史（継続監査年数3年）、伊藤恭治（継続監査年数4年）の各氏であり、同指定社員の他、公認会計士等を含め合計10名の監査従事者によって実施されております。

（注）当社は、平成20年2月28日開催の第47回定時株主総会決議をもって、新日本監査法人を会計監査人に選任いたしました。なお、同監査法人は、平成20年7月1日をもって有限責任監査法人に移行し、新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

#### 会社と会社の社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、監査役3名のうち2名であります。なお、当社の社外監査役と当社の人に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、信用リスク・投資リスクその他様々なリスクに対処するため、法律顧問等の外部の専門家より日常的に指導を受け相談の出来る体制を整え、法令遵守及びリスク管理の徹底を図っております。

また、コンプライアンスを社内に浸透・徹底させるため、社内研修や遵守マニュアルの整備を行うとともに、事業の特性に応じた行動基準を策定し、周知徹底に努めております。

#### (4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役 7名 106,205千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 10,500千円（うち社外監査役3名 3,900千円）

（注）社外監査役の報酬等の額には、平成20年2月28日開催の第47回定時株主総会終結の時を持って退任した社外監査役1名の報酬が含まれております。

#### (5) 監査報酬の内容

新日本有限責任監査法人に対する監査報酬の内容については、以下のとおりであります。

また、コンプライアンスを社内に浸透・徹底させるため、社内研修や遵守マニュアルの整備を行うとともに、事業の特性に応じた行動基準を策定し、周知徹底に努めております。

当事業年度にかかる監査法人の報酬等の額 25,200千円

当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 27,930千円

（注）1．当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できませんため、上記報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2．当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。



(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 社外監査役の責任免除

社外監査役がその期待される職務をより適切に行えるようにするため、当社定款においては、社外監査役の会社法第423条1項の責任について、善意かつ重過失がない時は、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		650,035		634,028
受取手形・ 完成業務未収入金			1,662,735		1,995,115
未成業務支出金			747,583		680,627
繰延税金資産			92,601		85,970
その他			75,864		70,299
貸倒引当金			38		
流動資産合計			3,228,781	60.4	3,466,041
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1	618,192		630,878	
減価償却累計額		351,678	266,514	366,881	263,996
土地	1		1,037,567		1,037,567
その他		96,539		98,741	
減価償却累計額		84,315	12,224	85,099	13,642
有形固定資産合計			1,316,305	24.6	1,315,206
2 無形固定資産			161,841	3.1	149,229
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		32,919		68,627
長期貸付金			29,562		17,495
繰延税金資産			254,558		182,068
保険積立金	1		207,230		209,360
その他	1		111,385		101,167
投資その他の資産合計			635,656	11.9	578,718
固定資産合計			2,113,803	39.6	2,043,154
資産合計			5,342,585	100.0	5,509,195

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
業務未払金		501,666		467,045	
1年内償還予定社債		95,000			
短期借入金	1	1,580,000		1,680,000	
1年内返済予定 長期借入金	1	183,536		215,194	
未払金		77,764		154,526	
未払法人税等		41,286		40,366	
未成業務受入金		239,288		160,380	
受注損失引当金				6,579	
その他		189,216		250,694	
流動負債合計		2,907,757	54.4	2,974,786	54.0
固定負債					
長期借入金	1	386,694		351,500	
退職給付引当金		333,236		325,154	
役員退職慰労引当金				85,473	
その他		1,858		1,858	
固定負債合計		721,788	13.5	763,985	13.9
負債合計		3,629,545	67.9	3,738,771	67.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,000,000	18.7	1,000,000	18.2
2. 資本剰余金		250,000	4.7	250,000	4.5
3. 利益剰余金		421,456	7.9	464,191	8.4
4. 自己株式		603	0.0	842	0.0
株主資本合計		1,670,853	31.3	1,713,348	31.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		934	0.0	5,642	0.1
評価・換算差額等合計		934	0.0	5,642	0.1
少数株主持分		43,120	0.8	62,717	1.1
純資産合計		1,713,039	32.1	1,770,424	32.1
負債及び純資産合計		5,342,585	100.0	5,509,195	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,746,356	100.0		6,266,139	100.0
売上原価	1		3,995,206	69.5		4,445,492	70.9
売上総利益			1,751,149	30.5		1,820,646	29.1
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		127,460			148,125		
従業員給与手当		624,036			628,155		
その他		729,223	1,480,719	25.8	688,571	1,464,852	23.4
営業利益			270,429	4.7		355,793	5.7
営業外収益							
受取利息及び配当金		2,012			2,609		
受取家賃		9,860			10,258		
雑収入		6,535	18,409	0.3	5,608	18,476	0.3
営業外費用							
支払利息		66,152			58,420		
シンジケートローン 手数料		18,881			9,543		
雑支出		2,442	87,476	1.5	706	68,670	1.1
経常利益			201,361	3.5		305,599	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
投資有価証券売却益		17	17	0.0	
特別損失					
固定資産売却損	2	9			
固定資産除却損	3	283		2,061	
役員退職慰労金		14,000			
役員退職慰労引当金繰入				69,553	
投資有価証券評価損		272		9,221	
その他		57	14,622	0.2	80,836
税金等調整前当期純利益			186,757	3.3	224,762
法人税、住民税 及び事業税		34,130		39,469	
法人税等調整額		98,632	132,762	2.3	77,750
少数株主利益(損失)			30,184	0.5	17,937
当期純利益			84,179	1.5	89,605

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			46,870		46,870				46,870
当期純利益			84,179		84,179				84,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						6,261	6,261	32,011	38,273
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			37,309		37,309	6,261	6,261	32,011	964
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	421,456	603	1,670,853	934	934	43,120	1,713,039

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	421,456	603	1,670,853	934	934	43,120	1,713,039
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			46,870		46,870				46,870
当期純利益			89,605		89,605				89,605
自己株式の取得				239	239				239
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						4,707	4,707	19,596	14,889
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			42,734	239	42,495	4,707	4,707	19,596	57,384
平成20年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	464,191	842	1,713,348	5,642	5,642	62,717	1,770,424

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		186,757	224,762
減価償却費		32,655	40,389
貸倒引当金の増減額		71	38
役員退職慰労引当金の増減額			85,473
退職給付引当金の増減額		12,943	8,082
受注損失引当金の増減額			6,579
受取利息及び受取配当金		2,363	2,609
支払利息		66,152	58,420
固定資産除却損		283	2,061
投資有価証券評価損		272	9,221
投資有価証券売却損益		39	
固定資産売却損		9	
売上債権の増減額		287,876	332,380
たな卸資産の増減額		204,951	66,956
仕入債務の増減額		202,134	34,620
未成業務受入金の増減額		5,877	78,908
役員退職慰労金		14,000	
その他		21,186	152,925
小計		4,676	190,151
利息及び配当金の受取額		1,863	2,784
利息の支払額		62,920	60,028
法人税等の支払額		32,192	38,272
役員退職慰労金の支払額		14,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,572	94,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,040	452
定期預金の払戻による収入			235
有形固定資産の取得による支出		65,847	23,334
有形固定資産の売却による収入		7	
無形固定資産の取得による支出		47,526	4,397
投資有価証券の取得による支出			52,170
投資有価証券の売却による収入		21,423	
貸付による支出		22,030	13,850
貸付金の回収による収入		3,569	26,267
保証金の差入による支出		1,938	2,688
保証金の返還による収入		2,332	6,092
保険積立金の積立による支出		7,651	2,129
その他		1,200	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,502	65,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		310,000	100,000
長期借入れによる収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		189,936	203,536
社債の償還による支出			95,000
自己株式の取得による支出			239
配当金の支払額		46,870	46,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,806	45,646
現金及び現金同等物の増減額		585,881	16,338
現金及び現金同等物の期首残高		1,070,128	484,246
現金及び現金同等物の期末残高		484,246	467,908



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)K E C 建築事務所の4社であります。</p> <p>なお、(株)K E C 建築事務所は平成18年12月1日に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)K E C 建築事務所の4社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          未成業務支出金：個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産          定率法          なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産          定率法          なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)受注損失引当金</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額20,980千円のうち3,200千円は売上原価へ、17,780千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額69,553千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は20,980千円減少し、税金等調整前当期純利益は90,533千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
預金	119,583千円	預金	119,787千円
建物	237,562千円	建物	231,626千円
土地	889,028千円	土地	889,028千円
投資有価証券	14,157千円	投資有価証券	6,773千円
差入保証金	84,471千円	差入保証金	84,471千円
保険積立金	182,527千円	保険積立金	182,633千円
計	1,527,329千円	計	1,514,320千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	1,340,000千円
長期借入金	253,894千円	長期借入金	272,300千円
1年内返済予定長期借入金	129,936千円	1年内返済予定長期借入金	161,594千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、38,259千円であります。		1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、3,028千円であります。	
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円		2	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 283千円		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,125千円 器具及び備品 468千円 撤去費用 468千円	
		計	2,061千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140			2,140
合計	2,140			2,140

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	1,459		3,599
合計	2,140	1,459		3,599

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,859	8.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 650,035千円	現金及び預金勘定 634,028千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 165,789千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 166,120千円
484,246千円	467,908千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>85,363</td> <td>54,144</td> <td>31,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,981</td> <td>13,935</td> <td>8,045</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,344</td> <td>68,080</td> <td>39,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	85,363	54,144	31,218	その他	21,981	13,935	8,045	計	107,344	68,080	39,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>69,793</td> <td>29,750</td> <td>40,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,421</td> <td>21,222</td> <td>17,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,215</td> <td>50,972</td> <td>57,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	69,793	29,750	40,043	その他	38,421	21,222	17,199	計	108,215	50,972	57,242
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	85,363	54,144	31,218																														
その他	21,981	13,935	8,045																														
計	107,344	68,080	39,263																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	69,793	29,750	40,043																														
その他	38,421	21,222	17,199																														
計	108,215	50,972	57,242																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 20,651千円	1年内 24,976千円																																
1年超 20,159千円	1年超 33,671千円																																
計 40,811千円	計 58,648千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 24,952千円	支払リース料 31,285千円																																
減価償却費相当額 23,305千円	減価償却費相当額 29,374千円																																
支払利息相当額 1,746千円	支払利息相当額 1,770千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,166	19,602	2,436
	(2) その他			
	小計	17,166	19,602	2,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,322	11,897	4,425
	(2) その他			
	小計	16,322	11,897	4,425
合計		33,488	31,499	1,989

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,420

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について272千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,366	16,914	18,451
	(2) その他			
	小計	35,366	16,914	18,451
合計		35,366	16,914	18,451

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,221千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,713

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年11月30日)及び当連結会計年度(平成20年11月30日)のいずれにおいても、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年11月30日) (千円)
退職給付債務	376,449	363,861
(1) 年金資産	43,830	42,289
(2) 退職給付引当金	333,236	325,154
(3) 未認識数理計算上の差異	618	3,581

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	31,561	32,593
(2) 利息費用	6,716	7,033
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,346	618

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却1年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">257,010千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,627千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,649千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484,635千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">348,157千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">998千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 347,159千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,601千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,558千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	257,010千円	退職給付引当金	136,627千円	減損損失	52,649千円	有価証券評価損	4,183千円	未払費用	9,373千円	その他	24,791千円	繰延税金資産小計	484,635千円	評価性引当額	136,477千円	繰延税金資産合計	348,157千円	その他有価証券評価差額金	998千円	繰延税金負債の合計	998千円	流動資産 繰延税金資産	92,601千円	固定資産 繰延税金資産	254,558千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,829千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,313千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,316千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,649千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,056千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,151千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">386,931千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">268,038千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 268,038千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,970千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,068千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	127,829千円	退職給付引当金	133,313千円	役員退職慰労引当金	35,316千円	減損損失	52,649千円	有価証券評価損	8,056千円	未払費用	6,151千円	その他有価証券評価差額	3,784千円	その他	19,832千円	繰延税金資産小計	386,931千円	評価性引当額	118,892千円	繰延税金資産合計	268,038千円	繰延税金負債の合計	千円	流動資産 繰延税金資産	85,970千円	固定資産 繰延税金資産	182,068千円
税務上の繰越欠損金	257,010千円																																																						
退職給付引当金	136,627千円																																																						
減損損失	52,649千円																																																						
有価証券評価損	4,183千円																																																						
未払費用	9,373千円																																																						
その他	24,791千円																																																						
繰延税金資産小計	484,635千円																																																						
評価性引当額	136,477千円																																																						
繰延税金資産合計	348,157千円																																																						
その他有価証券評価差額金	998千円																																																						
繰延税金負債の合計	998千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	92,601千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	254,558千円																																																						
税務上の繰越欠損金	127,829千円																																																						
退職給付引当金	133,313千円																																																						
役員退職慰労引当金	35,316千円																																																						
減損損失	52,649千円																																																						
有価証券評価損	8,056千円																																																						
未払費用	6,151千円																																																						
その他有価証券評価差額	3,784千円																																																						
その他	19,832千円																																																						
繰延税金資産小計	386,931千円																																																						
評価性引当額	118,892千円																																																						
繰延税金資産合計	268,038千円																																																						
繰延税金負債の合計	千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	85,970千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	182,068千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	16.6%	評価性引当金の増減	6.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	13.1%	評価性引当金の増減	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																										
法定実効税率	41.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	16.6%																																																						
評価性引当金の増減	6.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																																																						
法定実効税率	41.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	13.1%																																																						
評価性引当金の増減	5.3%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																						
その他	1.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																						

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・A M 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,437,959	517,467	4,977	723,581	62,369	5,746,356		5,746,356
(2) セグメント間の内部売上高	4,365	43,321	75,393			123,079	(123,079)	
計	4,442,324	560,788	80,370	723,581	62,369	5,869,435	(123,079)	5,746,356
営業費用	3,954,299	599,579	49,595	746,955	62,227	5,412,656	63,269	5,475,926
営業利益又は営業損失( )	488,025	38,791	30,775	23,373	142	456,778	(186,349)	270,429
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,189,771	259,847	711,489	130,144	74,705	4,365,959	976,625	5,342,585
減価償却費	9,769	6,866	14,367	1,121		32,125	530	32,655
資本的支出	65,444	47,929		3,388		116,762	(3,388)	113,374

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・A M事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,736千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,189,517千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 事業区分の方法の変更

従来、人材派遣事業は情報処理事業に、建築・A M事業は建設コンサルタント事業に含めておりましたが、人材派遣事業及び建築業務、給排水管更生業務ならびに其の他のリフォーム業務等のA M(アセットマネジメント事業)については各事業区分の売上割合が急速に増加しており、今後もこの傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「人材派遣事業」及び「建築・A M事業」として区分表示することに変更しました。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,964,241	530,622	3,305	678,306	89,663	6,266,139		6,266,139
(2) セグメント間の内部売上高	8,000	51,390	91,471			150,862	(150,862)	
計	4,972,241	582,012	94,777	678,306	89,663	6,417,001	(150,862)	6,266,139
営業費用	4,505,496	504,554	42,077	672,572	89,176	5,813,877	96,468	5,910,345
営業利益	466,744	77,458	52,700	5,733	487	603,124	(247,330)	355,793
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,453,361	344,021	725,454	117,804	48,394	4,689,036	820,159	5,509,195
減価償却費	8,304	15,805	13,347	1,208		38,665	1,723	40,389
資本的支出	10,369	3,956	8,000	986		23,313	4,958	28,271

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は247,391千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,046,328千円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (二) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は建設コンサルタント事業が15,353千円、情報処理事業が1,866千円、配賦不能営業費用が3,760千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高柳義隆			当社代表取締役(注4)	被所有直接26.98%			土地家屋の購入(注1)	65,000		
								住宅の賃貸(注2)	402		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 土地家屋の購入金額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

(注2) 住宅の賃借料は所得税基本通達に基づき決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 高柳義隆氏は平成20年2月28日に当社取締役を退任しております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	285円02銭	1株当たり純資産額	291円54銭
1株当たり当期純利益	14円36銭	1株当たり当期純利益	15円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益	84,179千円	89,605千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	84,179千円	89,605千円
普通株式の期中平均株式数	5,858千株	5,857千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
(株)協和コンサル タンツ	第一回無担保 利付私募債	平成15年 5月23日	60,000		3.5		平成20年 5月23日
"	第二回無担保 利付私募債	平成15年 6月6日	20,000		3.5		平成20年 6月6日
"	第三回無担保 利付私募債	平成15年 7月7日	15,000		3.5		平成20年 7月7日
合計			95,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,680,000	1.984	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,536	215,194	3.614	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	386,694	351,500	3.590	平成21年12月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
計	2,150,230	2,246,694		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
187,500	104,000	40,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	536,097		505,975	
受取手形		7,574			
完成業務未収入金		1,553,353		1,884,400	
未成業務支出金		706,615		625,991	
前払費用		61,386		54,597	
繰延税金資産		86,820		79,960	
その他		6,823		5,515	
流動資産合計		2,958,671	59.2	3,156,440	61.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	183,376		189,074	
減価償却累計額		101,309	82,067	102,696	86,378
構築物		3,000		3,000	
減価償却累計額		1,723	1,276	1,862	1,137
器具及び備品		67,812		72,049	
減価償却累計額		61,601	6,211	62,991	9,058
土地	1		606,000		606,000
有形固定資産合計		695,555	13.9	702,574	13.6
2 無形固定資産					
借地権			10,000		10,000
ソフトウェア			4,704		4,164
電話加入権			6,648		6,648
無形固定資産合計			21,352		20,812
			0.4		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	20,522		60,591	
関係会社株式		226,781		226,781	
従業員長期貸付金		21,562		11,495	
関係会社長期貸付金	2	310,000		310,000	
差入保証金	1 2	277,645		274,492	
保険積立金	1	195,306		195,412	
繰延税金資産		253,551		181,853	
その他		16,608		9,793	
投資その他の資産合計		1,321,978	26.5	1,270,419	24.7
固定資産合計		2,038,885	40.8	1,993,806	38.7
資産合計		4,997,557	100.0	5,150,246	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
業務未払金	2	551,997		536,290	
1年内償還予定社債		95,000			
短期借入金	1	1,510,000		1,680,000	
1年内返済予定 長期借入金	1	167,336		198,994	
未払金		57,671		118,118	
未払費用		88,521		148,595	
未払法人税等		35,274		34,655	
未成業務受入金		236,043		157,822	
預り金		10,533		11,837	
受注損失引当金				6,579	
その他		706		706	
流動負債合計		2,753,086	55.1	2,893,598	56.2
固定負債					
長期借入金	1	356,994		338,000	
退職給付引当金		317,806		307,444	
役員退職慰労引当金				58,260	
その他		1,488		1,488	
固定負債合計		676,288	13.5	705,192	13.7
負債合計		3,429,374	68.6	3,598,791	69.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,000,000	20.0	1,000,000	19.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		261,662		261,662	
資本剰余金合計		261,662	5.3	261,662	5.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		150,000		150,000	
繰越利益剰余金		155,686		145,230	
利益剰余金合計		305,686	6.1	295,230	5.7
4 自己株式		603	0.0	842	0.0
株主資本合計		1,566,745	31.4	1,556,050	30.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,437	0.0	4,595	0.1
評価・換算差額等合計		1,437	0.0	4,595	0.1
純資産合計		1,568,182	31.4	1,551,455	30.1
負債及び純資産合計		4,997,557	100.0	5,150,246	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務高		4,735,096	100.0	5,248,456	100.0
売上原価					
完成業務原価	1 2	3,239,094	68.4	3,769,339	71.8
売上総利益		1,496,002	31.6	1,479,117	28.2
販売費及び一般管理費					
役員報酬		99,460		122,825	
給与賞与手当		517,716		515,062	
福利厚生費		105,528		113,430	
退職給付費用		14,280		10,181	
役員退職慰労引当金繰入				15,680	
通信交通費		123,179		115,382	
地代家賃・賃借料		139,340		144,760	
研究開発費	2	1,694		1,261	
減価償却費		8,156		7,733	
その他		199,234	25.5	197,374	23.7
営業利益		287,410	6.1	235,426	4.5
営業外収益					
受取利息及び配当金	1	11,348		10,337	
受取地代家賃		9,860		10,258	
雑収入		2,554	0.5	3,207	0.5
営業外費用					
支払利息		62,882		55,981	
シンジケートローン 手数料		18,881		9,543	
雑支出		81,763	1.8	159	1.3
経常利益		229,410	4.8	193,546	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
特別損失							
固定資産売却損	3	9					
固定資産除却損	4			1,659			
投資有価証券評価損		272					
役員退職慰労引当金繰入			281	44,440	46,099	0.0	0.9
税引前当期純利益			229,128		147,447	4.8	2.8
法人税、住民税 及び事業税		29,626		28,282			
法人税等調整額		101,030	130,656	82,750	111,032	2.7	2.1
当期純利益			98,472		36,414	2.1	0.7

## 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		1,770,292	54.7	2,238,472	59.4
人件費	1	937,346	28.9	989,924	26.3
経費		531,455	16.4	540,943	14.3
当期完成業務原価計		3,239,094	100.0	3,769,339	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 人件費に含まれる退職給付費用は31,039千円であります。	1 人件費に含まれる退職給付費用は25,889千円であります。
2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当					46,870	46,870		46,870			46,870
別途積立金の積立				50,000	50,000						
当期純利益					98,472	98,472		98,472			98,472
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									4,152	4,152	4,152
事業年度中の変動 額合計(千円)				50,000	1,601	51,601		51,601	4,152	4,152	47,448
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	155,686	305,686	603	1,566,745	1,437	1,437	1,568,182

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	155,686	305,686	603	1,566,745	1,437	1,437	1,568,182
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当					46,870	46,870		46,870			46,870
当期純利益					36,414	36,414		36,414			36,414
自己株式の取得							239	239			239
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									6,032	6,032	6,032
事業年度中の変動 額合計(千円)					10,456	10,456	239	10,695	6,032	6,032	16,727
平成20年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	145,230	295,230	842	1,556,050	4,595	4,595	1,551,455

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額18,880千円のうち3,200千円は売上原価へ計上し、15,680千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額44,440千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は18,880千円減少し、税引前当期純利益は63,320千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
預金	119,583千円	預金	119,787千円
建物	59,363千円	建物	57,734千円
土地	457,954千円	土地	457,954千円
投資有価証券	14,157千円	投資有価証券	6,773千円
差入保証金	84,471千円	差入保証金	84,471千円
保険積立金	182,527千円	保険積立金	182,633千円
計	918,056千円	計	909,353千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	1,340,000千円
長期借入金	224,194千円	長期借入金	258,800千円
1年内返済予定長期借入金	113,736千円	1年内返済予定長期借入金	145,394千円
関係会社の借入金	45,900千円	関係会社の借入金	29,700千円
計	1,503,830千円	計	1,773,894千円
2 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。		2 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。	
差入保証金	191,170千円	差入保証金	191,170千円
長期貸付金	310,000千円	長期貸付金	310,000千円
業務未払金	143,730千円	業務未払金	165,764千円
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。	
(株)ケーイーシー商事	45,900千円	(株)ケーイーシー商事	29,700千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。		1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。	
(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	627,893千円	(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	853,035千円
(2) 受取利息	9,581千円	(2) 受取利息	8,419千円
2 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は2,841千円であります。		2 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は5,285千円であります。	
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		3	
車両運搬具	9千円		
4		4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
		建物	1,125千円
		器具及び備品	65千円
		撤去費用	468千円
		計	1,659千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140			2,140

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140	1,459		3,599

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,363</td> <td style="text-align: right;">54,144</td> <td style="text-align: right;">31,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,981</td> <td style="text-align: right;">13,935</td> <td style="text-align: right;">8,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,344</td> <td style="text-align: right;">68,080</td> <td style="text-align: right;">39,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,159千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	85,363	54,144	31,218	その他	21,981	13,935	8,045	計	107,344	68,080	39,263	1年内	20,651千円	1年超	20,159千円	計	40,811千円	支払リース料	24,952千円	減価償却費相当額	23,305千円	支払利息相当額	1,746千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,793</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> <td style="text-align: right;">40,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> <td style="text-align: right;">21,222</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,215</td> <td style="text-align: right;">50,972</td> <td style="text-align: right;">57,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	69,793	29,750	40,043	その他	38,421	21,222	17,199	計	108,215	50,972	57,242	1年内	24,976千円	1年超	33,671千円	計	58,648千円	支払リース料	31,285千円	減価償却費相当額	29,374千円	支払利息相当額	1,770千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	85,363	54,144	31,218																																																						
その他	21,981	13,935	8,045																																																						
計	107,344	68,080	39,263																																																						
1年内	20,651千円																																																								
1年超	20,159千円																																																								
計	40,811千円																																																								
支払リース料	24,952千円																																																								
減価償却費相当額	23,305千円																																																								
支払利息相当額	1,746千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	69,793	29,750	40,043																																																						
その他	38,421	21,222	17,199																																																						
計	108,215	50,972	57,242																																																						
1年内	24,976千円																																																								
1年超	33,671千円																																																								
計	58,648千円																																																								
支払リース料	31,285千円																																																								
減価償却費相当額	29,374千円																																																								
支払利息相当額	1,770千円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)及び当事業年度(平成20年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>206,253千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>130,300千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>51,545千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>4,183千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>3,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>402,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>61,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>341,370千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>998千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>340,371千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	206,253千円	退職給付引当金	130,300千円	減損損失	51,545千円	有価証券評価損	4,183千円	未払費用	3,812千円	その他	6,870千円	繰延税金資産小計	402,964千円	評価性引当額	61,594千円	繰延税金資産合計	341,370千円	その他有価証券評価差額金	998千円	繰延税金負債の合計	998千円	差引：繰延税金資産の純額	340,371千円	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	13.0%	評価性引当金の増減	5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>118,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>126,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,886千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>51,545千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>4,183千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>6,151千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>337,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>75,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>261,813千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>261,813千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>19.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>75.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	118,721千円	退職給付引当金	126,052千円	役員退職慰労引当金	23,886千円	減損損失	51,545千円	有価証券評価損	4,183千円	未払費用	6,151千円	その他有価証券評価差額金	3,193千円	その他	3,895千円	繰延税金資産小計	337,628千円	評価性引当額	75,815千円	繰延税金資産合計	261,813千円	繰延税金負債の合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	261,813千円	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	19.2%	評価性引当金の増減	9.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3%
税務上の繰越欠損金	206,253千円																																																																										
退職給付引当金	130,300千円																																																																										
減損損失	51,545千円																																																																										
有価証券評価損	4,183千円																																																																										
未払費用	3,812千円																																																																										
その他	6,870千円																																																																										
繰延税金資産小計	402,964千円																																																																										
評価性引当額	61,594千円																																																																										
繰延税金資産合計	341,370千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	998千円																																																																										
繰延税金負債の合計	998千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	340,371千円																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																										
住民税均等割	13.0%																																																																										
評価性引当金の増減	5.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%																																																																										
税務上の繰越欠損金	118,721千円																																																																										
退職給付引当金	126,052千円																																																																										
役員退職慰労引当金	23,886千円																																																																										
減損損失	51,545千円																																																																										
有価証券評価損	4,183千円																																																																										
未払費用	6,151千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,193千円																																																																										
その他	3,895千円																																																																										
繰延税金資産小計	337,628千円																																																																										
評価性引当額	75,815千円																																																																										
繰延税金資産合計	261,813千円																																																																										
繰延税金負債の合計	千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	261,813千円																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																										
住民税均等割	19.2%																																																																										
評価性引当金の増減	9.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																										
その他	2.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3%																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 267円66銭	1株当たり純資産額 264円87銭
1株当たり当期純利益 16円80銭	1株当たり当期純利益 6円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益	98,472千円	36,414千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	98,472千円	36,414千円
普通株式の期中平均株式数	5,858千株	5,857千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キョウワプロテック	19,000	50,293
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	9,378
(株)クロスネット	10	500
(株)京北コンサルタンツ	29	220
長谷川体育施設(株)	4,000	200
計	41,039	60,591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	183,376	10,525	4,827	189,074	102,696	5,088	86,378
構築物	3,000			3,000	1,862	139	1,137
器具備品	67,812	5,458	1,220	72,049	62,991	2,544	9,058
土地	606,000			606,000			606,000
有形固定資産計	860,189	15,983	6,047	870,124	167,549	7,772	702,574
無形固定資産							
借地権	10,000			10,000			10,000
ソフトウェア	233,573	1,388		234,961	230,797	1,928	4,164
電話加入権	6,648			6,648			6,648
無形固定資産計	250,221	1,388		251,609	230,797	1,928	20,812

【引当金明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金		6,579			6,579
役員退職慰労引当金		63,320	5,060		58,260

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,920
銀行預金	
当座預金	185,669
普通預金	150,264
定期預金	163,835
別段預金	2,284
小計	502,054
合計	505,975

2) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	365,401
防衛省	168,453
廿日市市	89,250
宮城県	69,066
東日本高速道路(株)	67,134
その他	1,125,094
合計	1,884,400

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,553,353	5,501,286	5,170,239	1,884,400	73.29	114.04

(注) 当期発生高には消費税等額252,829千円が含まれております。

3) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
業務委託費	163,930
人件費	341,674
経費	114,269
合計	625,991

4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で261,813千円であり、その内容については、「2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

5) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ケーイーシー商事	250,000
(株)ケー・デー・シー	40,000
(株)ケーイーシー・インターナショナル	20,000
合計	310,000

6) 差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ケーイーシー商事	191,170
中央不動産(株)	33,911
(有)茂泉ビルディング	15,826
ニューセンチュリービル大宮	6,032
その他	27,552
合計	274,492

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)ケーイーシー・インターナショナル	72,429
(株)K E C 建築事務所	70,280
(株)クリエート	24,598
(株)アイ・アール	21,000
(株)ケー・デー・シー	20,396
その他	327,585
合計	536,290

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	640,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)あおぞら銀行	160,000
(株)北陸銀行	100,000
(株)武蔵野銀行	80,000
合計	1,680,000

3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	80,400
(株)みずほ銀行	40,000
(株)りそな銀行	24,994
(株)あおぞら銀行	20,100
(株)山梨中央銀行	20,100
(株)八十二銀行	13,400
合計	198,994

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	118,800
(株)みずほ銀行	140,000
(株)あおぞら銀行	29,700
(株)山梨中央銀行	29,700
(株)八十二銀行	19,800
合計	338,000

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	303,863
未認識数理計算上の差異	3,581
合計	307,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kyowa-c.co.jp">http://www.kyowa-c.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

なお、平成20年12月19日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改定を行い、また平成21年2月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われたことにより、株券の種類及び株式の名義書換の該当事項はなくなっております。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月29日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月5日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)5 事業区分の方法の変更に記載されており、会社は、当連結会計期間より、セグメント情報の事業区分の方法の変更を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は従来、役員退職慰労金は、支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は、支給時に費用処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。